

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、電気事業を中心として総額353,994百万円の設備投資を実施した。その内訳は以下のとおりである。

項目		設備投資額（百万円）
電気事業	電源	93,517
	送電	34,344
	変電	26,314
	配電	32,686
	その他	22,618
	計	209,480
	原子燃料	56,567
	電気事業計	266,048
情報通信事業		65,888
その他の事業		27,257
計		359,193
消去又は全社		△5,199
総合計		353,994

- (注) 1 百万円未満の金額については切り捨てて表示しているため、合計額とは一致しない場合がある。
2 本表の金額には、消費税等を含まない。

電気事業における設備投資については、安全・安定供給を前提に、適切な設備の形成や更新を基本とした計画としており、実施にあたっては新工法の採用や創意工夫等による建設費の抑制に努めている。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または減失はない。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

(1) 当社

平成20年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 148か所 認可最大出力 8,189,080kW	(105,975,561) 16,427	14,478	357,565	388,470	964
汽力発電設備	発電所数 11か所 認可最大出力 16,867,000kW	(6,089,698) 76,690	28,741	352,568	458,000	1,573
原子力発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 9,768,000kW	(2,375,192) 21,174	29,423	288,691	339,289	1,771
内燃力発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 40,000kW	(-) -	617	1,197	1,814	40
送電設備	架空電線路 亘長 14,088km 回線延長 30,779km 地中電線路 亘長 4,235km 回線延長 7,181km 支持物数 101,286基	(14,898,410) 127,264	1,782	1,122,257	1,251,303	1,211
変電設備	変電所数 1,560か所 認可出力 150,102,900kVA 調相設備容量 20,346,900kVA	(9,621,634) 86,967	60,680	306,047	453,695	1,691
配電設備	架空電線路 亘長 122,201km 電線延長 405,501km 地中電線路 亘長 5,927km 電線延長 9,888km 支持物数 2,609,017基 変圧器個数 1,827,475台 変圧器容量 58,869,070kVA	(29,464) 286	718	960,176	961,181	3,562
業務設備	事業所数 本店 1 営業所 24 支店（社） 12 電力所 8	(1,902,553) 22,619	44,901	63,555	131,077	9,245
その他の事業						
附帯事業設備		(702,442) 7,430	6,112	7,148	20,691	2
合計		(141,594,955) 358,860	187,455	3,459,208	4,005,524	20,059

(注) 1 帳簿価額の土地の（ ）内は面積（㎡）である。

2 面積には借地面積2,439,437㎡を含まない。

また、送電・配電設備の電柱借地面積ならびに占使用面積を除いている。

3 従業員数は就業人員であり、建設工事関係等従業員（125人）を除いたものである。

4 上記の帳簿価額には貸付設備20,174百万円が含まれていない。

5 本表の金額には、消費税等を含まない。

主要発電所
水力発電所

所在地	発電所名	水系	認可出力 (kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
富山県黒部市	黒部川第四	黒部川	335,000	88,000	3,401,993
〃 〃	黒部川第三	〃	81,000	—	—
〃 〃	新黒部川第三	〃	107,000	45,200	—
〃 〃	黒部川第二	〃	72,000	5,000	—
〃 〃	新黒部川第二	〃	74,200	32,000	—
〃 〃	音沢	〃	124,000	—	363,562
〃 南砺市	新祖山	庄川	68,000	—	10,411
〃 砺波市	小牧	〃	85,600	36,000	2,358,431
岐阜県飛騨市	下小鳥	神通川	142,000	11,200	2,250,875
〃 加茂郡八百津町	丸山	木曽川	125,000	21,200	1,673,646
〃 〃 〃	新丸山	〃	63,000	—	11,383
〃 大野郡白川村	新椿原	庄川	63,100	—	19,678
長野県木曽郡木曽町	御岳	木曽川	68,600	16,560	461,798
〃 〃 南木曽町	読書	〃	117,100	25,400	727,792
〃 〃 大桑村	木曽	〃	116,000	41,100	421,827
京都府宇治市	天ヶ瀬	淀川	92,000	6,600	43,669
〃 〃	喜撰山	〃	466,000	—	1,718,660
兵庫県朝来市	奥多々良木	市川・円山川	1,932,000	—	2,974,195
〃 神崎郡河神町	大河内	市川	1,280,000	—	1,817,416
奈良県吉野郡十津川村	奥吉野	新宮川	1,206,000	—	1,919,626
合計	20か所		6,617,600	328,260	20,174,964

(注) 本表は認可最大出力60,000kW以上のものを記載している。

汽力発電所

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府堺市西区	堺港	2,000,000	679,367
〃 大阪市住之江区	南港	1,800,000	500,182
〃 泉南郡岬町	多奈川第二	1,200,000	539,909
兵庫県姫路市	姫路第一	1,442,000	352,660
〃 〃	姫路第二	2,550,000	385,359
〃 相生市	相生	1,125,000	323,524
〃 赤穂市	赤穂	1,200,000	526,494
和歌山県海南市	海南	2,100,000	310,859
〃 御坊市	御坊	1,800,000	364,154
京都府舞鶴市	舞鶴	900,000	795,297
〃 宮津市	宮津エネルギー研究所	750,000	422,781
合計	11か所	16,867,000	5,200,587

原子力発電所

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
福井県三方郡美浜町	美浜	1,666,000	426,970
〃 大飯郡おおい町	大飯	4,710,000	679,035
〃 〃 高浜町	高浜	3,392,000	1,156,798
合計	3か所	9,768,000	2,262,803

内燃力発電所

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府泉南郡田尻町	関西国際空港エネルギーセンター	40,000	—
合計	1か所	40,000	—

主要送電設備

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
御坊幹線	架空	500	103.4
播磨中央線	〃	〃	91.2
北近江線	〃	〃	89.4
西大阪小曾根線	地中	275	19.2
小曾根支線	〃	〃	14.7

主要変電設備

所在地	変電所名	電圧 (kV)	認可出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
奈良県生駒市	新生駒	500 275	5,600,000	64,988
京都府綴喜郡宇治田原町	南京都	500	5,250,000	321,805
兵庫県川辺郡猪名川町	猪名川	〃	5,250,000	169,680
京都府京都市西京区	西京都	500 275	5,100,000	230,709
福井県三方郡美浜町	嶺南	〃	4,400,000	188,152
兵庫県相生市	西播	〃	3,600,000	409,336

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	大阪府大阪市北区他	675,500
支店等	〃	1,227,053

(注) 本店には、能力開発センター等が含まれている。

(2) 連結子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				土地	建物	機械装置 その他	合計	
(株)ケイ・オブティコム	本社他 (大阪市北区他)	情報通信 事業	無線基地局ネットワ ーク設備、光ファイ バ、データ伝送設備 他	(11,110) 1,056	12,651	240,408	254,116	914
関電不動産(株)	本社他 (大阪市北区他)	その他の 事業	事務所用賃貸設備他	(3,592,693) 19,263	84,264	3,526	107,055	270

(注) 1 帳簿価格の土地の () 内は面積 (㎡) である。

2 従業員数は就業人員である。

3 本表の金額には、消費税等を含まない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

① 当社

電気事業においては、安全・安定供給を前提に、将来の需要動向を踏まえた万全な供給体制を構築するため、適切に設備形成や更新をしていくことを基本として、計画を策定している。

設備投資計画の内訳と主な工事は以下のとおりである。

設備投資計画

項目		平成20年度支出額（百万円）	平成21年度支出額（百万円）
電気事業	電源	147,168	149,137
	送電	53,417	45,933
	変電	35,512	42,348
	配電	32,421	36,038
	その他	49,505	39,899
	計	318,023	313,355
	原子燃料	83,729	89,994
	電気事業計	401,752	403,349
その他の事業	附帯事業工事	2,448	1,142
総計		404,200	404,491

当社における平成20年度の設備投資予定総額は、404,200百万円（消費税等を除く）であり、所要資金については自己資金180,092百万円及び外部資金224,108百万円を充当する予定である。

主な工事件名

区分	工事件名	最大出力（千kW）	運転開始年月
電気事業	舞鶴発電所新設工事（2号機）	900	H22/8
電気事業	堺港発電所設備更新工事（1～5号機）	2,000	H21/4～H22/10

② 連結子会社

連結子会社における平成20年度の設備投資予定総額は、205,863百万円（消費税等を除く）であり、所要資金については自己資金65,336百万円及び外部資金140,527百万円を充当する予定である。

（注） 当社及び連結子会社の上記設備投資金額には、内部取引等を考慮していない。

(2) 除却等

当社及び連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。